

主要な経済指標の発表予定と予測 (1/30~2/3)

経済調査部 エコノミスト
千野 珠衣
(03) 3591-1294
tamai.chino@mizuho-ri.co.jp

【来週の注目材料】※ () 内はみずほ総研予想

- 31日 : 12月の鉱工業生産指数 (前月比+2.9%、前年比▲5.1%)
- : 12月の全世帯実質消費 (前年比▲0.6%)、勤労者世帯実質消費 (前年比▲0.2%)
- : 12月の有効求人倍率 (0.71倍)、12月の完全失業率 (4.5%)
- : 12月の住宅着工 (季調値年率83.3万戸、前年比▲3.6%)
- 1日 : 12月の名目賃金、1月の新車販売台数
- 2日 : 山口日銀副総裁挨拶 (香川県金融経済懇談会)

2011年の貿易収支は31年ぶりの赤字

2011年12月の輸出数量 (みずほ総合研究所による季節調整値、1/25) は、タイの洪水の影響が解消しつつある中で、米国向け自動車輸出が持ち直すなど、前月比+1.8% (11月同▲2.3%) と3カ月ぶりに増加した。輸入数量が前月からほぼ横ばいとなったことから、貿易収支 (▲2,051億円) の赤字幅は若干縮小したものの、3カ月連続の赤字となった。2011年通年の貿易収支は約2.5兆円の赤字となったが、暦年ベースでの赤字転落は1980年以来31年ぶりである。震災やタイの洪水の影響による輸出の減少に加え、原油価格上昇や火力発電増強に伴うLNG輸入の増加などが収支の悪化に寄与した。

小売業販売額は増加

2011年12月の小売業販売額 (1/27) は前年比+2.5%と2カ月ぶりに増加した。自動車販売 (同+14.9%) が3カ月連続で2桁台の伸びを維持したことや気温低下により冬物衣料品販売が堅調であった織物・衣服・身の回り品 (同+4.5%) の伸びが高まったことが影響した。ただし、薄型テレビ販売の落込みなどにより、10~12月期の小売業販売額は、7~9月期比▲1.3%減少となった。

2カ月ぶりの増産

来週は鉱工業生産指数、消費・雇用関連統計などが発表される。

31日に発表される12月の鉱工業生産指数は前月比+2.9% (11月同▲2.7%) と予測する。部品の代替調達の進展により輸送機械や情報通信機械がタイ洪水の影響による落ち込みから持ち直したとみられ、鉱工業生産指数は2カ月ぶりのプラスとなる見込み。

実質消費支出の前年比マイナス幅は縮小

同日発表される12月の家計調査は、全世帯実質消費支出が前年比▲0.6%（11月同▲3.2%）、勤労者世帯実質消費支出は同▲0.2%（11月同▲4.1%）と予想している。消費者マインドが緩やかに改善していることや、家電エコポイントの縮小に伴う駆け込みの反動減によって前年の消費水準が低かったことから、前年比マイナス幅が縮小する見通し。

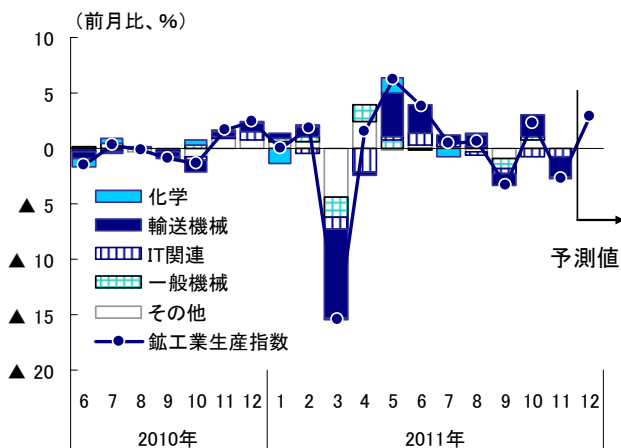
有効求人倍率は上昇

同日に発表される12月の雇用関連指標は、失業率が4.5%（11月4.5%）、有効求人倍率は0.71倍（11月0.69倍）を見込んでいる。医療・福祉関係や建設業を中心に企業の採用意欲は高く、有効求人倍率は上昇する見込み。一方、震災後に求職を断念していた人が労働市場に再参入する動きが続くため、失業率は前月から横ばいとなる見通し。

住宅着工戸数は年率80万戸台を維持

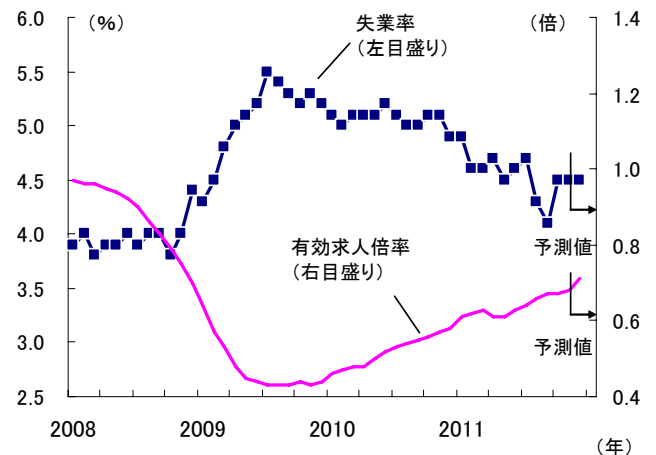
同日に発表される12月の新設住宅着工戸数は年率83.3万戸（11月同84.5万戸）と予想した。雇用情勢が緩やかながら改善に向っていることや堅調なマンション販売を背景に年率80万戸台の底堅い推移が続くと見込まれる。

図表 1 鉱工業生産指数の推移



(注)1. 季節調整値。2011年12月はみずほ総合研究所予測値。
2. IT関連=情報通信機械+電子部品・デバイス
(資料)経済産業省「鉱工業指数」

図表 2 有効求人倍率と失業率の推移



(注)1. 季節調整値。2011年12月はみずほ総合研究所予測値。
2. 2011年3月～8月の失業率は、岩手県、宮城県、福島県を除く結果。
(資料)厚生労働省「一般職業紹介状況」、総務省「労働力調査」

執筆担当～ 千野珠衣

予測担当～ 鉱工業生産指数：徳田秀信、消費・雇用関連統計：風間春香、住宅着工：岡地迪尚

米国主要経済指標（ダイアリー掲載分）：服部直樹

●当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、商品の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。

【 来週のダイアリー 】

日付	経済指標等	予想	前回	前々回	
1/27(金)	ミシガン大消費者信頼感指数(1月確報)	[74.0]	1月速報 74.0	12月確報 69.9	
	米GDP(10~12月期速報) 前期比年率 デフレーター(連鎖式, 同上) 前期比年率	[+2.4%] [+1.5%]	7~9月期 +1.8% +2.6%	4~6月期 +1.3% +2.5%	
1/30(月)	米個人所得(12月) 前月比	[+0.5%]	+0.1%	+0.4%	
	米消費支出(12月) 前月比	[+0.1%]	+0.1%	+0.1%	
	コアPCEデフレータ(12月) 前年比	[+1.7%]	+1.7%	+1.7%	
1/31(火)	鉱工業生産(12月速報) 前月比	[+2.9%]	▲2.7%	+2.2%	
	完全失業率(12月)	[4.5%]	4.5%	4.4%	
	有効求人倍率(12月)	[0.71倍]	0.69倍	0.67倍	
	実質消費支出[全世界](12月) 前年比	[▲0.6%]	▲3.2%	▲0.4%	
	新設住宅着工戸数(12月) 季調済年率	[83.3万戸]	84.5万戸	77.4万戸	
	2年利付国債入札				
	シカゴPMI指数(1月)	[63.0]	62.5	62.6	
	米カンファレンスボード消費者信頼感指数(1月)	[68.0]	64.5	55.2	
	S&P/ケース・シラー住宅価格[20都市](11月) 前年比	▲3.2%	▲3.4%	▲3.5%	
	米雇用コスト指数(10~12月期) 前期比	[+0.5%]	7~9月期 +0.3%	4~6月期 +0.7%	
	週間小売売上高(~1/28) ICSC-GS 前年比 レッドブック 前年比	N.A. N.A.	+2.8% +2.5%	+3.0% +2.8%	
2/1(水)	毎月勤労統計(12月速報) 名目賃金 前年比	N.A.	▲0.2%	±0.0%	
	製造業ISM指数(1月)	[54.5]	53.9	52.7	
2/2(木)	10年利付国債入札				
	山口日銀副総裁挨拶(香川県金融経済懇談会)				
	米労働生産性(10~12月期暫定) 前期比年率	[+1.0%]	7~9月期 +2.3%	4~6月期 ▲0.1%	
	米単位労働コスト(10~12月期暫定) 前期比年率	[▲0.6%]	▲2.5%	▲0.1%	
	米失業保険新規申請件数(~1/28) 米失業保険受給者数(~1/21)	[370千人] [3,500千人]	377千人 3,554千人	356千人 3,466千人	
バーナンキFRB議長証言(下院予算委員会)					
2/3(金)	米雇用統計(1月) 失業率	[8.5%]	8.5%	8.7%	
	非農業部門雇用者数 前月差	[+140千人]	+200千人	+100千人	
	製造業部門雇用者数 前月差	[+10千人]	+23千人	+1千人	
	時間当たり賃金(全従業員ベース) 前月比	[+0.2%]	+0.2%	±0.0%	
	非製造業ISM指数(1月)	[53.0]	52.6	52.0	
米製造業新規受注(12月) 前月比	[+1.6%]	+2.1%	▲0.2%		

予想：[]はみずほ総合研究所予想、それ以外はコンセンサス(Bloomberg等)、予定は変更になる可能性があります。
米国の経済指標は特に断りのない限り季調値。